



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5449 URL <https://www.osaka-seitetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 潤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 島田 秀彦 (TEL) 06-6204-0163  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	88,143	1.7	3,361	△34.4	3,588	△25.4	2,181	△14.7
2024年3月期第3四半期	86,644	1.0	5,123	9.2	4,811	△12.6	2,556	4.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,575百万円(△50.2%) 2024年3月期第3四半期 3,166百万円(24.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	56.04	—
2024年3月期第3四半期	65.69	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	199,975	154,796	76.3
2024年3月期	204,737	154,389	74.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 152,586百万円 2024年3月期 152,188百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	14.50	24.50
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	19.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	△2.0	5,300	△24.4	5,500	△12.8	3,600	15.3	92.50

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	42,279,982株	2024年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,360,699株	2024年3月期	3,360,526株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	38,919,317株	2024年3月期3Q	38,919,603株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 研究開発活動に関する状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、雇用の改善や名目賃金増加による個人消費の持ち直しや良好な企業収益による底堅い設備投資意欲に支えられ、ゆるやかな回復傾向にありました。

一方、国内鉄鋼需要につきましては、人手不足や物流費・資材費等の高騰による建設向け鋼材需要低迷の状況に変化はなく、厳しい環境が継続しました。

コスト面におきましても、主原料である鉄スクラップ価格が下落基調にある一方で、燃料費や物流費を中心としたコストは依然として高止まりする状況にあり、厳しいコスト環境が継続しました。

当社が事業を営むインドネシアの経済は、堅調な個人消費に支えられ、第3四半期におけるGDP成長率は5%近傍を維持しており、今後も底堅い推移を見せていくものと予測されます。これに伴い同国の鉄鋼需要も拡大しており、当社子会社であるKRAKATAU OSAKA STEEL社（以下、KOS社）の鋼材出荷数量も堅調に推移しました。

このような環境の下、原燃料価格変動に対応したマージン管理を徹底し、適正な販売価格の確保を最優先課題として取り組むとともに、全社を挙げた徹底的なコスト改善を進めてまいりました。

現場活動を中心とした地道な歩留・原単位の改善、生産減少下における設備点検・メンテナンス強化による安定生産強化などの取組みにより、コスト低減を推進いたしました。

以上の取組みの結果、当四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は78万4千トン（前年同四半期76万6千トン）、売上高は881億4千3百万円（前年同四半期866億4千4百万円）、経常利益は35億8千8百万円（前年同四半期48億1千1百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は21億8千1百万円（前年同四半期25億5千6百万円）となりました。

また、KOS社の占める鋼材売上数量は21万トン（前年同四半期14万7千トン）、売上高は191億6千3百万円（前年同四半期131億6千7百万円）、経常損失は15億1千4百万円（前年同四半期経常損失17億3千7百万円）、当期純損失は15億8千万円（前年同四半期純損失17億8千3百万円）となり、前年同期に比べ改善したものの、厳しい収益・財政状況が継続いたしました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(財政状態の概況)

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.7%減少し、1,096億4千5百万円となりました。これは、主として現金及び預金が12億5千3百万円増加し、売掛金が22億8千3百万円、製品が20億1千9百万円、預け金が20億4千1百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.7%増加し、903億3千万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、1,999億7千5百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11.4%減少し、401億5千万円となりました。これは、主として買掛金が32億7百万円、短期借入金が27億4千8百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.4%増加し、50億2千9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10.3%減少し、451億7千9百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し、1,547億9千6百万円となりました。

(3) 研究開発活動に関する状況

当社は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ビレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善に取り組んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、商品開発にかかる研究開発費を24百万円計上しております。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済の見通しは、名目賃金の増加が続き、物価上昇圧力が徐々に落ち着いてくることに合わせて消費者マインドも徐々に改善し、持ち直しの動きが続くことが期待される一方、米国新政権発足に伴う貿易制限的措置の強化による影響、中国経済低迷の長期化とそれに伴う鉄鋼需給バランスの悪化、地政学リスクの高まりなど、海外を中心に景気に対する不確定要素が多分に存在しております。

当社の経営環境につきましても、当四半期における建築着工統計が引き続き低位に推移していることから、鋼材需要回復の目途は立っておらず、一方でエネルギーや物価の更なる高騰が見込まれることから、厳しいコスト環境が継続するものと見込まれます。

インドネシア経済の見通しは、昨年10月に発足した新政権による高い経済成長目標のもと、今後も堅実な個人消費を下支えに継続的な成長が期待されます。

このような環境の下、国内ではエネルギー価格・輸送費等のコスト上昇に対応した適正マージンの確保に取り組むとともに、徹底したコスト削減の継続による収益力強化を図ります。また、堺工場へ導入を進める省エネ・省CO2型電気炉導入などの設備投資を着実に進め、将来の収益基盤強化に努めてまいります。

インドネシアにおいては、製販連携強化によるプロジェクト向け拡販、大阪製鐵と一体となった事業運営（営業連携強化による販路拡大、ビレット調達）等、実効的な諸施策の継続・強化により事業改善を図ってまいります。

なお、2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高1,150億円、経常利益55億円を見込んでおります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

また、当社は、昨年1月「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みについて」を公表した上で、ROEの改善、PBR向上を通じた企業価値向上の検討を重ねてまいりました。今般、事業環境の変化や市場から求められる指標変化も踏まえ、2025年度中期経営計画を見直し、2027年度を目標とした中期経営計画を策定しております。

## (剰余金の配当等の決定に関する方針)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

期末配当予想につきましては、1株当たり19円とし、中間配当と合わせ年間配当は34円を予定しております。

通期業績見通しは前回公表時に対して増益ではありますが、為替差損益等の評価性損益が一過的に変動したことが要因であることから、今回の配当見通しは前回公表通りとさせていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,724	6,978
売掛金	28,369	26,085
製品	23,042	21,023
仕掛品	798	626
原材料及び貯蔵品	7,824	8,163
未収入金	11,999	11,496
預け金	37,387	35,346
その他	109	163
貸倒引当金	△181	△238
流動資産合計	115,074	109,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,568	8,963
機械装置及び運搬具（純額）	25,724	25,300
工具、器具及び備品（純額）	2,339	2,375
土地	37,075	37,102
建設仮勘定	3,026	3,906
有形固定資産合計	76,734	77,648
無形固定資産		
その他	18	17
無形固定資産合計	18	17
投資その他の資産		
投資有価証券	669	555
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
退職給付に係る資産	719	656
繰延税金資産	92	94
その他	1,428	1,358
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,910	12,664
固定資産合計	89,662	90,330
資産合計	204,737	199,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,580	18,372
短期借入金	16,665	13,916
未払金	3,819	4,865
未払法人税等	1,486	794
修繕引当金	643	672
事業構造改善引当金	—	13
その他	1,146	1,514
流動負債合計	45,340	40,150
固定負債		
繰延税金負債	1,607	1,566
退職給付に係る負債	1,932	2,015
事業構造改善引当金	1,137	1,122
その他	329	324
固定負債合計	5,006	5,029
負債合計	50,347	45,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,355	10,355
利益剰余金	137,594	138,637
自己株式	△4,538	△4,538
株主資本合計	152,181	153,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302	223
繰延ヘッジ損益	△33	—
為替換算調整勘定	△589	△1,151
退職給付に係る調整累計額	328	290
その他の包括利益累計額合計	7	△637
非支配株主持分	2,201	2,209
純資産合計	154,389	154,796
負債純資産合計	204,737	199,975

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	86,644	88,143
売上原価	76,268	78,947
売上総利益	10,375	9,196
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,545	2,695
給料及び賞与	948	1,020
退職給付費用	20	18
減価償却費	54	56
その他	1,682	2,042
販売費及び一般管理費合計	5,251	5,834
営業利益	5,123	3,361
営業外収益		
受取利息	120	220
受取配当金	19	18
固定資産賃貸料	290	289
為替差益	51	449
金利スワップ評価益	234	—
補助金収入	—	77
その他	61	139
営業外収益合計	777	1,193
営業外費用		
支払利息	771	234
固定資産除却損	100	260
租税公課	86	64
金利スワップ評価損	—	232
その他	130	174
営業外費用合計	1,089	967
経常利益	4,811	3,588
特別利益		
固定資産売却益	—	※ 433
特別利益合計	—	433
特別損失		
事業構造改善費用	458	—
固定資産売却損	104	—
特別損失合計	562	—
税金等調整前四半期純利益	4,249	4,022
法人税、住民税及び事業税	1,493	1,812
法人税等調整額	343	△1
法人税等合計	1,837	1,811
四半期純利益	2,412	2,210
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△144	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,556	2,181

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,412	2,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△78
繰延ヘッジ損益	△24	43
為替換算調整勘定	764	△562
退職給付に係る調整額	△31	△37
その他の包括利益合計	753	△634
四半期包括利益	3,166	1,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,335	1,536
非支配株主に係る四半期包括利益	△169	39

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報等の注記)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

## 【顧客との契約から生じる収益を分解した情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高
日本	59,163
インドネシア	12,537
その他	14,942
顧客との契約から生じる収益	86,644
外部顧客への売上高	86,644

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高
日本	55,838
インドネシア	18,916
その他	13,388
顧客との契約から生じる収益	88,143
外部顧客への売上高	88,143

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

遊休資産(土地・建物等)の売却に伴うものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,282百万円	3,580百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、2025年1月31日開催の取締役会において、①会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うこと、並びに②会社法第178条の規定に基づき、当社が保有する自己株式を消却することを決議いたしました。詳細については、2025年1月31日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

(1) 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率の向上及び流通株式比率の向上

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

普通株式

②取得する株式の総数

9,000,100株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合23.12%）

③株式の取得価額の総額

未定

\*自己株式の公開買付価格は、①原則として、東京証券取引所スタンダード市場における当社株式の2025年1月30日の終値（2,723円）から10%をディスカウントした金額である2,450円（円未満切捨て）としつつ、②2025年2月13日の終値から10%をディスカウントした金額（円未満切捨て）が①を下回る場合には当該金額を本公開買付価格とすることとしており、本日時点で株式の取得価額の総額は確定しておりません。

④取得することができる期間

2025年2月17日から2025年3月17日まで

⑤取得方法

自己株式の公開買付け

(3) 消却に係る事項の内容

①消却対象株式の種類

普通株式

②消却する株式の総数

12,360,699株（消却前の発行済株式総数に対する割合29.23%）

③消却予定日

2025年4月15日